

令和 8 年 2 月議会

議案説明資料

目 次

- | | | | |
|-----------|---|-----|----|
| 1. 議案第1号 | 令和7年度福岡市一般会計補正予算案(第6号) | ... | 1頁 |
| 2. 議案第16号 | 福岡市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定及び
取扱事務の変更について | ... | 5頁 |
| 3. 議案第17号 | デジタル移動通信系防災無線設備等更新工事請負契約の
締結について | ... | 8頁 |

市 民 局

1. 議案第1号

令和7年度福岡市一般会計 補正予算案 (第6号) 〈市民局所管分〉

〔歳 出〕

予算案 説明書 ページ	款	項	目	補正前の額	補 正 額	計
16 ～ 17	2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	19 コ ミ ュ ニ テ ィ 振 興 費	千円 9,676,057	千円 △130,000	千円 9,546,057
歳 出 計				9,676,057	△130,000	9,546,057

節				
区 分	金 額	区 分	金 額	説 明
14 工事請負費	千円 △130,000		千円	公民館等経費の減額 △ 100,000 千円 館舎維持改良費 （ 公民館等施設改良工事の契約落差による減 ） 市民センター経費の減額 △ 30,000 千円 市民センター施設整備費 （ 市民センター改修工事の契約落差による減 ）

〔繰越明許費〕

予算案 説明書 ページ	款	項	目	事業名
120 ～ 121	2 総務費	1 総務管理費	13 男女共同参画推進費	男女共同参画推進 センター経費
120 ～ 121			15 スポーツ振興推進費	スポーツ施設費
120 ～ 121			19 コミュニティ振興費	館舎維持改良費
122 ～ 123				市民センター施設整備費
122 ～ 123			20 区政推進費	区役所庁舎等経費
122 ～ 123			21 防災危機管理費	防災・危機管理体制の 強化経費
122 ～ 123		3 戸籍住民 基本台帳費	1 戸籍住民 基本台帳費	戸籍、住民基本台帳等 事務経費
繰越計				

関係予算額	繰越額		繰越事由
	補正前	補正後	
千円 134,373	千円 -	千円 4,439	工期の都合等により、年度内に完了しないため。 〔 男女共同参画推進センター設備更新工事実施設計等 に係る費用の繰越 〕
5,357,592	-	905,654	関係者との協議等により、年度内に完了しないため。 〔 西体育館改修工事における請負事業者の 請求見送りによる工事費等の繰越 〕
1,365,035	-	130,818	工期の都合等により、年度内に完了しないため。 〔 板付会館内部改修工事に係る工事費等の繰越 〕
2,675,765	-	308,723	関係者との協議等により、年度内に完了しないため。 〔 中央市民センター大規模改修工事における 請負事業者の請求見送りによる工事費の繰越 〕
1,832,961	495,142	514,482	工期の都合等により、年度内に完了しないため。 〔 南区役所庁用車用充電設備に係る工事費の繰越 〕
707,675	37,468	302,679	関係者との協議等により、年度内に完了しないため。 〔 防災無線設備更新工事に係る工事費等の繰越 〕
1,430,502	-	28,588	事業実施期間の都合により、年度内に完了しないため。 〔 戸籍法等改正に伴う氏名の振り仮名法制化に係る 費用の繰越 〕
13,503,903	532,610	2,195,383	

2. 議案第16号 福岡市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定及び取扱事務の変更について

議案番号	第16号
名 称	福岡市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定及び取扱事務の変更について
理 由	市民の利便性向上を図るため、本市の特定の事務を取り扱わせる郵便局を指定し、及び郵便局における取扱事務を変更するもの。
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第3条第3項及び同条第5項において準用する同条第3項
内 容	<p>(1) 事務取扱局の指定 現在の市内34局に加え、アイランドシティ郵便局、今宿郵便局を追加する。</p> <p>(2) 取扱事務の変更</p> <p>① マイナンバーカードの電子証明書更新等事務の開始 市内36局において、マイナンバーカードに関する以下の事務を令和8年度に順次開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子証明書の発行・更新 ・暗証番号の変更・再設定 ・カード記録事項の変更 <p>② 証明書交付事務の終了 市内34局で実施している住民票や戸籍、税務証明書等の交付事務を令和9年5月末日に終了する。</p>

【別表】 特定の事務を取り扱わせる郵便局（３６局）

区	局数	電子証明書更新等事務の開始時期と取扱局		
		令和８年９月～	令和８年１２月～	令和９年３月～
東区	１１	アイランドシティ郵便局 福岡青葉郵便局 福岡高美台郵便局 和白郵便局	西戸崎郵便局 福岡唐原郵便局 福岡八田郵便局 福岡東郵便局 福岡流通センター内郵便局	香椎御幸郵便局 志賀島郵便局
博多区	５	博多月隈郵便局 博多南郵便局	板付郵便局 福岡小林郵便局 福岡雑餉隈郵便局	
中央区	２	福岡小笹郵便局		福岡福浜郵便局
南区	４	福岡柏原郵便局 福岡老司郵便局	福岡大池郵便局 福岡桧原郵便局	
城南区	３	城南郵便局	福岡堤郵便局	福岡田島三郵便局
早良区	４	福岡原五郵便局		福岡四箇田団地郵便局 福岡野芥郵便局 脇山郵便局
西区	７	福岡壱岐郵便局	今宿郵便局	北崎郵便局 玄界島郵便局 周船寺郵便局 福岡能古郵便局 元岡郵便局

※☐ は新たに特定の事務を取り扱わせる局（２局、電子証明書更新等事務のみ実施）

<備考>

離島などの以下の６局については、証明書交付事務の終了に伴い、コンビニ交付サービスと同等の証明書交付が可能な専用端末を設置予定。

- ・ 志賀島郵便局
- ・ 脇山郵便局
- ・ 北崎郵便局
- ・ 玄界島郵便局
- ・ 福岡能古郵便局
- ・ 元岡郵便局

3. 議案第17号 デジタル移動通信系防災無線設備等更新工事請負契約の締結について

1 契約概要

工事件名	デジタル移動通信系防災無線設備等更新工事		
工事概要	市役所本庁舎設置設備 一式 能古基地局設置設備 一式 高宮基地局設置設備 一式 内野基地局設置設備 一式 消防本部設置設備 一式 各区役所設置設備 一式 各小学校、各公民館等設置設備 一式	摘要(別途工事)	
		・建築工事	
工事場所	福岡市中央区天神一丁目8番1号 外		
工事期間	議決の翌日から令和10年1月28日まで		
入札方法	総合評価落札方式による制限付一般競争入札		
開札年月日	令和7年12月3日		
仮契約年月日	令和7年12月11日		
落札者	株式会社 東芝		
契約価額	1,925,000,000円	(うち消費税及び地方消費税相当額	175,000,000円)
予定価格	1,927,970,000円	(うち消費税及び地方消費税相当額	175,270,000円)
失格基準価格	1,755,996,000円	(うち消費税及び地方消費税相当額	159,636,000円)

【参考】入札参加者一覧

区分	名称	備考
地場外	株式会社 東芝	
地場	株式会社 クラフティア	辞退

2 入札結果

(1)技術評価点の内訳

評価項目			配点
提案項目	技術提案	項目1 能古基地局における機器の搬入・据付作業の品質管理について [工事特性] 本工事は、長期的に使用される防災無線設備の更新工事であり、能古基地局では限られたスペースでの作業を伴う工事である。	10.0
		項目2 福岡市役所本庁舎及び各基地局における電気通信設備の確実な切替について [工事特性] 本工事は、種々の重要設備で構成される防災無線設備の更新工事であり、特に福岡市役所本庁舎と各基地局に設置される基幹設備は確実かつ連動した動作が求められる。	10.0
		項目3 福岡市役所本庁舎及び各基地局において本工事に従事する労働者の安全対策について [工事特性] 本工事は、福岡市役所本庁舎及び各基地局において、高所作業や重量物の搬出入作業を伴う工事である。	10.0
	小計 a		30.0
企業評価項目	企業の施工能力	工事成績の実績	4.0
		工事成績優良業者の表彰実績	1.0
		同種工事の施工実績	1.0
		品質管理への取り組み	1.0
	技術者の能力	資格の保有状況	1.0
		同種工事の施工経験	1.0
	社会貢献・地域貢献	社会貢献・政策貢献	2.0
		本店所在地	1.0
	社会・信頼性の企業性	競争入札参加停止措置状況	(-2.0)※
小計 b			12.0
加算点 a+b			42.0
標準点 c			100
技術評価点A (a+b+c)			142.0

※配点欄の企業の信頼性・社会性(-2)は、企業評価項目の小計に含まない。

(2)入札価格

入札価格 B (単位:円) (消費税及び地方消費税相当額を除く価格)

(3)評価値

評価値 $A/B \times \alpha$ (α は数値調整のための係数)
 (予定価格10億円以上の場合、 $\alpha=1,000,000,000$)

(単位:点)

落札者			
名 称	株式会社 東芝		
区分	提案数	点数	
A(2.0)	1	3.500	
B(1.5)	1		
C(1.0)	0		
D(0.5)	0		
E(加算点なし)	3		
A(2.0)	1	3.500	
B(1.5)	1		
C(1.0)	0		
D(0.5)	0		
E(加算点なし)	3		
A(2.0)	1	7.500	
B(1.5)	3		
C(1.0)	1		
D(0.5)	0		
E(加算点なし)	0		
14.500			
加算点なし			
加算点なし			
1.000			
1.000			
1.000			
1.000			
加算点なし			
加算点なし			
減点なし			
4.000			
18.500			
100			
118.500			

1,750,000,000

67.7142

3 落札者の技術提案の概要

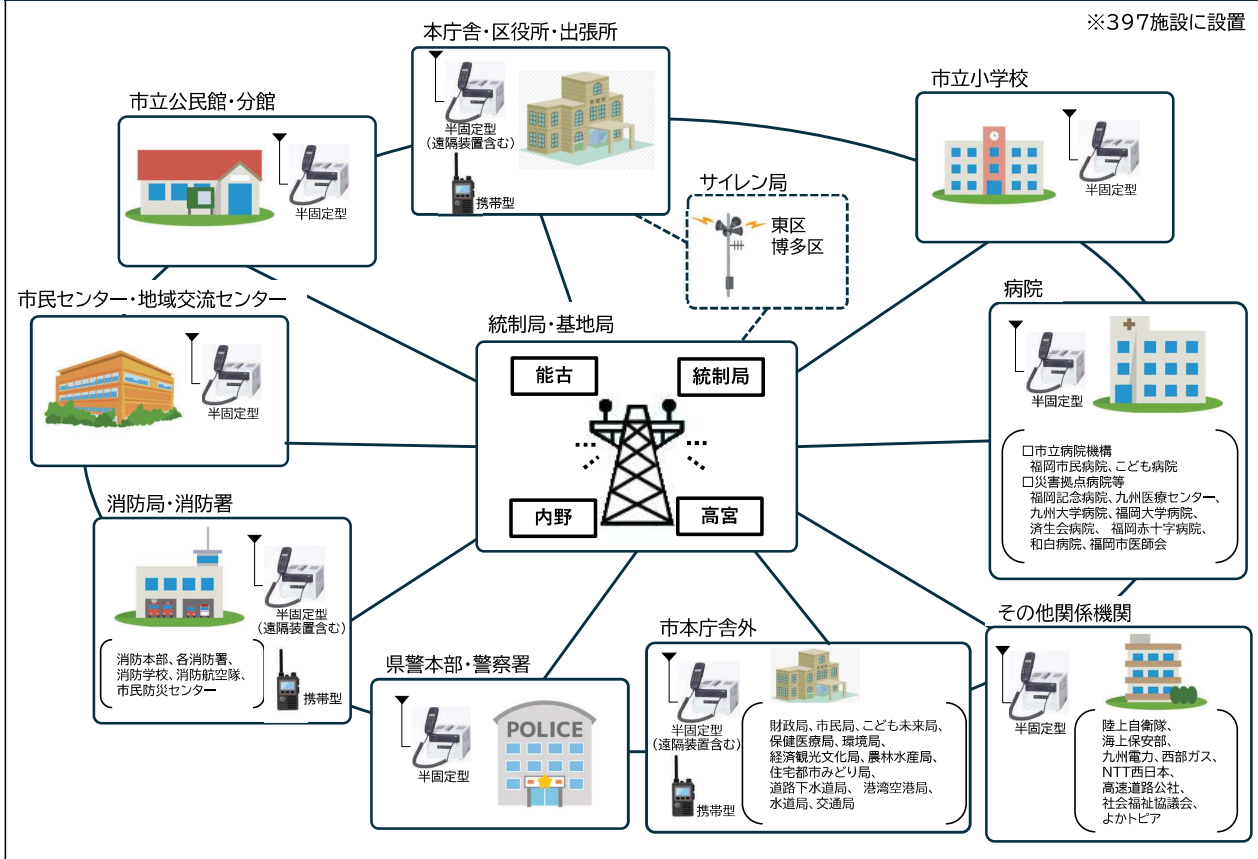
項目1	<p>能古基地局における機器の搬入・据付作業の品質管理について</p> <p>本工事は、長期的に使用される防災無線設備の更新工事であり、能古基地局では限られたスペースでの作業となるため、発電機や空中線装置等の機器における搬入作業時の損傷防止対策や据付作業時の確実な施工など品質管理が重要であり、これらを踏まえた効果的な提案がなされた。</p>
項目2	<p>福岡市役所本庁舎及び各基地局における電気通信設備の確実な切替について</p> <p>本工事は、種々の重要設備で構成される防災無線設備の更新工事であり、特に福岡市役所本庁舎と各基地局(能古、高宮、内野)に設置される基幹設備(基地局無線、多重無線、アプローチ回線)は確実かつ連動した動作が求められるため、伝送媒体(導波管やケーブル)の施工時の損傷防止や設備の試験確認など更新設備への確実な切替を実施することが重要であり、これらを踏まえた効果的な提案がなされた。</p>
項目3	<p>福岡市役所本庁舎及び各基地局において本工事に従事する労働者の安全対策について</p> <p>本工事は、福岡市役所本庁舎及び各基地局(能古、高宮、内野)において高所作業や重量物の搬出入作業があるため、高所作業時における墜落・転落防止や搬出入作業時における重量物との接触・挟まれ防止など労働者の安全対策が重要であり、これらを踏まえた効果的な提案がなされた。</p>

(参考)評価項目の内容

企業評価項目

評価項目		評価内容
企業の施工能力	工事成績の実績	平成27年4月1日から令和7年10月8日までの間に、本市(水道局、交通局含む)又は福岡市施設整備公社(以下、「本市等」という)が評定通知した電気通信工事の任意3件の平均点によって評価する。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
	工事成績優良業者の表彰実績	令和5年10月9日から令和7年10月8日までの間に、本市等が電気通信工事において、工事成績優良業者として表彰を行う旨通知した工事の実績により評価する。ただし、表彰日の翌日から入札公告日前日までの間に競争入札参加停止の措置を受けた期間がある場合は、評価の対象としない。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
	同種工事の施工実績	平成27年4月1日から令和7年10月8日までの間に竣工した多重無線設備の新設又は更新を含む工事の施工実績により評価する。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
	品質管理への取り組み	入札公告日時点で、ISO9001の取得があれば優位に評価する。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
技術者の能力	資格の保有状況	入札公告日時点で、入札者が提示する配置予定技術者の監理技術者資格者証の保有期間により評価する。
	同種工事の施工経験	入札者が提示する配置予定技術者に平成27年4月1日から令和7年10月8日までの間に竣工した多重無線設備の新設又は更新を含む工事の施工経験(監理技術者、主任技術者、現場代理人での従事に限る)があれば優位に評価する。
社会・地域貢献・社会貢献	社会貢献・政策貢献	入札公告日時点で、福岡市から「障がい者雇用促進事業」、「環境配慮型事業所支援事業」、「次世代育成・男女共同参画支援事業」、「協力雇用主支援事業」、「消防団協力事業所支援事業」、「ふくおか「働き方改革」推進企業認定事業」、「Well-being及びSDGs推進事業」、「地域活動貢献企業認定事業」の該当要件で認定を受けている企業を評価する。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
	本店所在地	入札公告日時点で、本市に本店が所在し、本市競争入札有資格者名簿に地場企業として登録された期間(地場としての継続期間)が長い企業を優位に評価する。 (JV案件:構成員毎に評価点を算出し、その平均点を採用)
信企社頼業会性の性	競争入札参加停止措置状況	競争入札参加停止等の措置を受けた者で、入札公告日時点で、競争入札参加停止期間満了日の翌日を起算日とする競争入札参加停止期間と同期間が係る場合に、評価点を減点する。 (JV案件:構成員の中に対象者が含まれる場合は、一律2点(E評価)の減点とする)

デジタル移動通信系防災無線システム 系統図



統制局・基地局配置図

